

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	257,400	277,058	277,479	229,578	213,386
うち連結信託報酬	百万円	77,948	66,134	63,003	54,509	48,514
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	72,270	83,172	82,625	△11,952	20,996
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	42,773	67,745	88,451	△30,016	14,881
連結純資産額	百万円	450,330	515,457	464,293	253,531	313,273
連結総資産額	百万円	6,302,531	6,665,974	6,332,381	6,419,399	5,916,203
1株当たり純資産額	円	35.26	49.62	44.21	10.81	22.63
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	7.88	12.88	17.06	△5.97	2.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	4.86	7.77	10.39	—	1.88
自己資本比率	%	—	7.68	7.28	3.92	5.26
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.42	15.69	15.87	13.32	15.73
連結自己資本利益率	%	28.37	30.22	35.93	△21.50	17.71
連結株価収益率	倍	48.30	20.26	8.37	—	31.73
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△257,697	△87,975	163,241	574,662	△505,899
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,150	22,088	△108,777	△379,839	436,628
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△65,043	△57,500	△68,065	△105,598	△17,202
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	204,445	81,065	67,401	156,028	69,977
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,046 [521]	4,228 [530]	4,472 [563]	4,554 [574]	4,765 [564]
信託財産額	百万円	51,509,274	56,333,625	59,285,515	58,190,932	52,293,417

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 平成20年度の連結株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

## (2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	223,289	241,564	243,773	199,545	186,988
うち信託報酬	百万円	77,948	66,134	63,003	54,509	48,514
経常利益 (△は経常損失)	百万円	67,193	79,797	78,735	△8,629	23,139
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	31,027	68,817	86,764	△27,842	16,785
資本金	百万円	247,231	247,231	247,231	247,231	247,260
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,080,565	5,024,755 1,032,565	5,024,755 955,717	5,025,370 955,717
純資産額	百万円	444,729	508,375	455,681	251,089	312,459
総資産額	百万円	6,241,779	6,586,407	6,209,765	6,288,459	5,841,921
預金残高	百万円	2,492,641	2,821,861	2,696,877	2,920,102	2,508,676
貸出金残高	百万円	3,532,645	4,026,203	3,481,359	3,439,591	3,457,921
有価証券残高	百万円	1,715,086	1,719,550	1,674,882	1,945,977	1,542,759
1株当たり純資産額	円	34.15	48.77	43.13	10.56	22.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	5.54	13.09	16.73	△5.54	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	3.52	7.89	10.20	—	2.12
自己資本比率	%	—	7.71	7.33	3.99	5.34
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.29	15.60	15.76	13.35	15.97
自己資本利益率	%	20.09	31.44	35.95	△20.43	20.05
株価収益率	倍	68.67	19.93	8.54	—	28.13
配当性向	%	18.02	7.63	5.97	—	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,719 [467]	2,801 [473]	2,964 [486]	3,138 [486]	3,327 [471]

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
信託財産額	百万円	51, 509, 274	56, 333, 625	59, 285, 515	58, 190, 932	52, 293, 417
信託勘定貸出金残高	百万円	1, 002, 883	2, 295, 445	2, 390, 797	2, 260, 989	2, 086, 594
信託勘定有価証券残高	百万円	8, 128, 796	10, 470, 165	10, 036, 759	6, 895, 286	885, 081

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第137期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第137期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 第139期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。

6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7 単体自己資本比率は、第137期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。

なお、第136期(平成18年3月)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

8 第139期(平成21年3月)の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

大正14年5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立(資本金3千万円)
6月1日	大阪本店営業開始
15年2月12日	社名を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月11日	本店を東京に移転
23年8月2日	社名を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年5月16日	東京証券取引所へ上場
27年6月1日	社名を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
53年2月25日	安信用保証株式会社(現会社名 みずほトラスト保証株式会社・連結子会社)を設立
58年4月9日	公共債窓口販売の開始
59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
61年7月15日	安信住宅販売株式会社(現会社名 みずほ信不動産販売株式会社・連結子会社)を設立
62年10月19日	海外現地法人 Yasuda Bank and Trust Company(U.S.A.)(安田信託U.S.A)(現会社名 Mizuho Trust & Banking Co.(USA)(米国みずほ信託銀行)・連結子会社)を設立
12月21日	株式会社都市未来総合研究所(現連結子会社)を設立
平成元年3月21日	海外現地法人 Yasuda Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグ安田信託銀行)(現会社名 Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグみずほ信託銀行)・連結子会社)を設立
4月20日	安信総合ファイナンス株式会社(現会社名 みずほトラストファイナンス株式会社・連結子会社)を設立
2年5月7日	第3次オンラインシステム全面稼働
5年7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
10月1日	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門(年金、証券管理、証券代行)の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年10月5日	不動産投資顧問業(総合)登録
14年4月1日	社名をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
15年3月12日	(旧)みずほ信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併し、社名をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット(連結子会社)を設立
16年12月21日	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、住友信託銀行株式会社と共同設立
17年10月1日	株式会社みずほアセットを吸収合併
18年3月21日	貸付信託募集取り止め
20年4月1日	日本株主データサービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、中央三井信託銀行株式会社と共同設立
21年12月10日	基準価額型金銭信託「世界の賢人」販売開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社11社および持分法適用関連会社2社により構成し、信託銀行業務を中心に総合金融ほか、さまざまなサービスをご提供しております。

当社の本支店におきましては、個人のお客さまに、資産全体の運用・管理に関するコンサルティングや、遺言書の管理・執行、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品などのウェルスマネジメント業務に係るサービスをご提供しております。

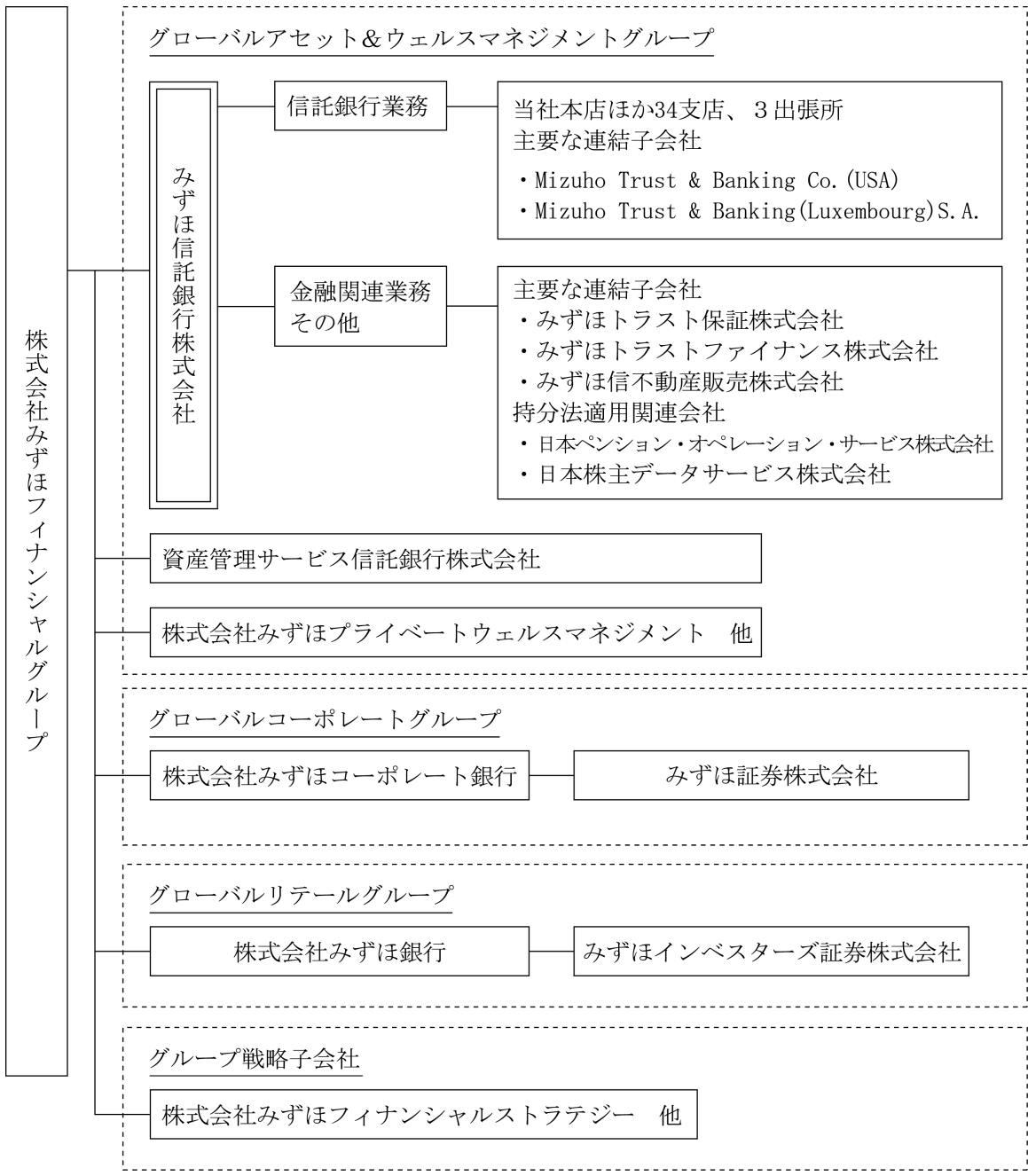
また、法人のお客さまには、不動産売買の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、金銭債権を中心とした資産流動化のほか、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、その他、預金・融資等の銀行業務など、広範なサービスをご提供しております。

主要な連結子会社の状況は次のとおりです。

国内では、みずほトラスト保証株式会社、みずほトラストファイナンス株式会社にて金融関連業務を展開し、みずほ信不動産販売株式会社にて、住宅を中心とした不動産の売買の媒介を業務としております。

また、海外におきましては、米国にMizuho Trust & Banking Co. (USA) (米国みずほ信託銀行)、欧州にMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグみずほ信託銀行)を配し、日本の機関投資家のお客さまに外国証券投資に関わるさまざまなサービスをご提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	1,805,565	金融持株会社	74.8 (0.2)	— (—)	—	経営管理 預金取引関係 役員取引関係	不動産賃貸借 関係	—
(連結子会社) みずほ代行 ビジネス株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 (—)	2 (—)	—	預金取引関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借	—
株式会社みずほ 年金研究所	東京都 江東区	200	年金および資産運用に関する研究	100.0 (—)	2 (—)	—	業務委託関係	当社より施設およびソフトウェア賃借	—
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 32,847	信託業務・銀行業務	100.0 (—)	2 (—)	—	業務委託関係	—	—
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国ミューズ パッサ市	千米ドル 50,000	信託業務・銀行業務	100.0 (—)	5 (1)	—	業務委託関係	—	—
Japan Fund Management (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国ミューズ パッサ市	千ユーロ 500	証券投資信託委託	100.0 (100.0)	3 (—)	—	—	—	—
株式会社都市未来 総合研究所	東京都 中央区	200	社会・経済・産業に関する調査・研究	100.0 (—)	2 (—)	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
Mizuho TB(Aruba) A. E. C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 30	金融業	100.0 (—)	1 (—)	—	—	—	—
株式会社 みずほトラスト システムズ	東京都 調布市	100	計算受託・ソフトウェア開発業務	52.9 (18.3)	2 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当社より事務機器の一部を賃借	—
みずほトラスト 保証株式会社	東京都 中央区	1,900	信用保証業務	100.0 (—)	3 (1)	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
みずほ信不動産 販売株式会社	東京都 中央区	1,500	不動産仲介業	76.8 (75.1)	— (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借	—
みずほトラスト ファイナンス 株式会社	東京都 港区	1,000	貸金業	100.0 (91.0)	3 (—)	—	預金取引関係	—	—
(持分法適用関連 会社) 日本ベンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都 中央区	1,500	年金制度管理及び事務執行	50.0 (—)	1 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当社より建物および事務機器の一部を賃借	—
日本株主 データサービス 株式会社	東京都 杉並区	2,000	事務代行業務	50.0 (—)	1 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	—	—

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	信託銀行部門	金融関連部門	その他業務部門	合計
従業員数(人)	3,539 [471]	22 [14]	1,204 [79]	4,765 [564]

(注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,327 [471]	39.0	12.7	6,903

(注) 1 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

また、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員18人を含んでおりません。

3 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

4 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については転籍元会社での勤続年数を通算しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は3,139人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。